さくら市中間前金払に係る事務取扱要領

１　趣旨

　　中間前金払とは、工事着工時に支払う請負代金額の１０分の４以内の前

払金に加えて、工事の中間段階にさらに請負代金額の１０分の２以内を前

払金として支払うものであり、請負者は、前払金として請負代金額の最大

１０分の６まで受け取ることができる制度（平成１１年２月１７日地方自

治法施行令及び地方自治法施行規則の一部改正）である。この要領は、本

制度実施に係る事務取扱いについて必要な事項を定めるものである。

　２　中間前金払の対象となる工事及び経費の範囲

　　　中間前金払の対象となる工事は、公共工事の前払金保証事業に関する法

律（昭和２７年法律第１８４号）第５条の規定により登録を受けた保証事

業会社の保証に係る公共工事のうち、１件の請負代金額が３００万円以上

の工事とし、経費の範囲は、次の要件のすべてに該当するものに係る当該

工事の材料費等に相当する額として必要な経費とする。

1. 工期の２分の１を経過していること。
2. 工程表により工期の２分の１を経過するまでに実施すべきものとさ

れている当該工事に係る作業が行われていること。

1. 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が請負代金の額の２

分の１以上の額に相当するものであること。（平23・一部改正）

３　債務負担行為に係る特例

２に掲げる対象工事について、債務負担行為に係る契約にあっては、い

ずれかの会計年度の出来高予定額が３００万円以上の工事を対象とするも

のであること。この場合において、２の（１）及び（２）中「工期の２分

の１」とあるのは、「当該会計年度の工事実施期間の２分の１」と、２の（３）中「請負代金の額の２分の１」とあるのは、「当該会計年度の出来高予定額

の２分の１」と読み替えて準用するものとし、中間前払金の支払をうけて

いる会計年度においては、部分払（当該会計年度末における部分払を除く。）は行わないものとする。

ただし、いずれかの会計年度において出来高予定額が３００万円以上で

あることにより、契約締結にあたり中間前金払を請求する旨の届出を行っ

ている工事であっても、当該基準を満たさない会計年度については、中間

前金払は行わないものとし、当該会計年度については部分払を行うことが

できる。

４　中間前金払の割合

請負代金額の１０分の２以内とする。ただし、中間前払金を支出した後

の前払金の合計額が請負代金額の１０分の６を超えてはならないものとす

る。

５　中間前金払に係る認定

（１）発注機関の長は、請負者から中間前金払に係る「認定請求書」（別記

第１号様式）が提出されたときは、２の（１）から（３）に掲げる要件

のすべてに該当するものであるかどうか認定するものとする。なお、認

定請求書には、さくら市建設工事請負契約書（以下「契約書」という。）第１２条の規定による工事履行報告書（別記第２号様式）を添付させる

ものとする。

（２）発注機関の長は、前号の認定にあたりその進捗額について認定しよ

うとするときは、契約書第１２条の規定による工事履行報告書等の資料

（以下「認定資料」という。）により行うことができるものとする。この場

合において、工事現場等に搬入された検査済の材料等があるときは、そ

の額を認定資料の出来高に加算し、進捗額として認定することができる

ものとする。

1. 発注機関の長は、前２号による認定の結果、妥当と認めるときは、

「認定調書」（別記第３号様式）を２部作成し、１部を請負者に交付し、他

の１部を保管するものとする。

６　中間前払金の支払の請求

請負者が中間前払金の支払を請求するにあたっては、請求書に中間前払

金に関する保証証書を添付させるものとする。なお、認定調書については

添付を要しない。

７　中間前金払と部分払の選択

中間前金払の対象となる工事の契約にあたっては、中間前金払と部分払

のいずれかを選択させることとし、落札後、「中間前金払と部分払の選択に

係る届出書」（別記第４号様式）を契約の相手方から提出させる方法により

確認するものとし、その選択については、その後において変更することは

できないものとする。（平23・一部改正）

８　施行時期

　　平成１７年３月２８日から施行する。

別記第1号様式

認　定　請　求　書

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 工事場所 |  |
| 契約年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 工期 | 年　　　　月　　　　日　から  　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日　まで |
| 請負代金 | 円 |
| 摘要 |  |
| 上記の工事について、中間前金払の支払を請求したいので、要件を具備していることを認定されたく請求します。  　　　　　　年　　月　　日  　さくら市長　　　　　　　　　　　　様  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　請負者　住所    　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　印 | |

　　　添付書類・工事履行報告書等

別記第２号様式

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 総　括  監督員 | 主　任  監督員 | 監督員 |  | 現　場  代理人 | 主任（監理）  技術者 |
|  |  |  |  |  |  |  |

　　　　　　　　　　　工　事　履　行　報　告　書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事名 |  | | | |
| 工期 | 年　　　月　　　日　～　　　　年　　　月　　　日 | | | |
| 日付 | 年　　　月　　　日 | | | |
| 月　　　別 | | 予定工程　　　％  （　　）は工程変更後 | 実施工程　　　％ | 備　　　考 |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
| （記事欄） | | | | |

　　備考　１．用紙の大きさは、Ａ４　タテ

別記第３号様式

認　定　調　書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契約の相手方 | |  | | |
| 工事名 | |  | | |
| 工事場所 | |  | | |
| 契約年月日 | | 年　　　月　　　日 | | |
| 工期 | | 年　　　月　　　日から    　　　　　　年　　　月　　　日まで | | |
| 請負代金額 | | 円 | | |
| 摘要 | | |  | |
| 上記の工事について、その進捗を調査したところ、中間前金払をすることができる | | | | |
| 要  件  を | 具備していると  具備していないと | | | 認定する。 |
| 年　　　月　　　日    （請負者）　　　　　　　　　　　様  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　さくら市長　　　　　　　　　　　　印 | | | | |

別記第４号様式

中間前金払と部分払の選択に係る届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

　さくら市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　請負者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　印

　　下記に掲げる工事については、（中間前金払・部分払）を選択したいので、

　届出します。

記

　１　工事名

　２　工事場所

　３　請負代金額　　　　　　　　　　　　　　　円

　４　工期　　　　　年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで

（注）特定建設工事共同企業体にあっては、構成員のすべてが記名押印のこと。